

豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書

議員名 三浦 桂司

30年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年月日	視察先	視察項目及び成果等
平成30年7月4日	島根県雲南市	災害発生時の初期始動について (別紙参照)

豊明市議事課
30.7.23
分類 . . . 30-10-5-1
可・否・一部否・一時否
第541号受付

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

島根県雲南市 行政視察報告書

三浦桂司

日時: 平成 30 年 7 月 4 日(水曜日)

場所: 島根県雲南市 市役所

島根県東部に位置して面積は 553km²、豊明市とは平成 29 年 1 月災害発生時に互いに助け合う防災相互協定を締結した。

今年 4 月に発生した震度 5 強の島根西部地震発生において、雲南市において、初動対応はどのように行われたのか。地域自主組織による小規模多機能自治を取り組まれているので、どのような仕組みかを伺ってきた。

雲南市、過去の自然災害

昭和 39 年 7 月	山陰北陸豪雨(加茂町で赤川決壊)
昭和 38 年 1 月	豪雨
昭和 47 年 7 月	豪雨(木次駅裏斜面決壊)
平成 12 年	鳥取西部地震(6 強、大東町 5 弱)
平成 18 年	梅雨時における大雨(雲南死者 1 名)
平成 22 年～23 年	大雪(雲南市)
平成 29 年	台風 18 号による大雨
平成 30 年	島根県西部地震(5 強/M6.1)

災害発生時の初期始動について

雲南市の災害対策体制/震災

GL=グループリーダー

① 警戒態勢

市内で震度 3 が観測されたとき、登庁者:危機管理室職員

市内で震度 4 が観測されたとき、登庁者:防災担当指定職員 GL 以上 73 名

② 災害警戒本部体制

市内で震度 5 弱が観測されたとき、登庁者、各部局の動員体制該当職員

③ 災害対策本部体制

市内で震度 5 強以上が観測されたとき、消防を含めた全職員 410 名(保育除く)

雲南市の災害対策体制/風水害

① 警戒態勢/自動配備

大雨警報洪水警報が発令されたとき

登庁者:防災担当指定職員 73 名

② 災害警戒本部

大雨警報等が発令され、かつ 24 時間以内に雨量が 200 mm 以上と想定される
とき

登庁者:防災担当職員 本庁 GL 以上の職員及び必要とする職員 73 名
総合センター、全職員 343 名

③ 災害対策本部

- 1、大雨・暴風・暴風雪の特別警報のいずれかがいずれかが発表されたとき
- 2、大雨警報等が発令され、かつ時間雨量が 80 mm、24 時間雨量が 200 mm 以上と予想されるとき

登庁者:全職員 410 名

情報伝達方法

- ① 安心安全メール
- ② しまね防災メール

地域防災計画、市と自主防災組織との連携(円卓会議の実施)

【感想】

雲南市の視察は、公務が重なり厳しい行程となったが、日帰りでも視察に伺うことが出来て良かった。視察時は台風一過直後、また翌日には西日本豪雨が発生した。自然災害には震災と水害、土砂災害などがあり、しっかり分けて対応すべきだと思った。

災害発生直後(前後)は、まず命を守る対策を講じてもらう事を最優先とする。また、被災地が広範囲にわたると、個別支援までは十分手が回らないケースも出るという事を想定して、職員だけに頼らず、自分出来る事や地縁団体がすべきことを日頃から市民に理解してもらわないといけない。熊本大震災においての対応では、職員は震災後怒りの持って行き場のない市民からの苦情対応などで、相当数鬱になったという統計が出ている。

日頃から、すべてを行政で賄うことが出来ない事を十分周知して、各地区に地域力を高めてもらうように、各地区と自主防災組織の連携を図り、情報共有し市民がすべきこと、行政出来る限界をしっかりとってもらう必要がある。

豊明市も、南海トラフ大地震がいつ発生してもおかしくない。災害弱者対策や木造住宅の建物の耐震化補助対策や耐震シェルターなどの対策を講じているが、昭和 56 年以前の木造住宅の耐震化が進んでいないのが現状。市全体としては、まだまだ途上の状況。

豊明市議会としても、災害時の議員の役割などを策定したが、実際災害発生時に上手く運用できるか全く未知数である。また、消防、警察、民生委員や自治会が、住民の同意を得たうえで災害弱者を救出する名簿作りの必要性を再確認した。

安心・安全のまち豊明への思いは変わらない。